27PA-am117

子宮頸がん予防ワクチン接種の自己決定に影響を与える要因

○磯﨑 美和[1], 町田 いづみ[1]（[1]明治薬大）

【序論】2013 年より、子宮頸がん予防ワクチンは定期接種として位置づけられた。しかし、その後の副作用法報道を受け、現在、厚生労働省は、接種を積極的奨励ではなく、「自己決定・自己責任」としている。接種者が未成年の場合、決定には保護者の意見が反映されるが、その決定にはどんな要因が関係するのであろうか。

【目的】中学 2 年生から高校 1 年生までの娘をもつ母親へのアンケート調査から、子宮頸がん予防ワクチン接種行動の決定に影響を与える要因を明らかにすること。

【対象と方法】中学 2 年生から高校 1 年生までの娘をもつ母親を対象に、インターネットによるアンケート調査を行った。調査期間は 2016 年 6 月 30 日から 7 月 1 日で、この間に 734 名の回答を得た。

【調査内容と解析方法】背景要因、子宮頸がん予防ワクチンに関する情報収集状況、子宮頸がん予防ワクチン等の主観及び客観的知識、接種状況等である。解析は「接種した群」「接種しない群」「迷っている群」の 3 群間で行った。

【結果・考察】接種に関する行動を決定した理由について、接種した群では効果への期待感と公費助成制度、接種しない群と迷っている群では副作用への心配との回答が多かった。各群の主な情報収集源は、接種した群は公的機関から、接種しない群はマスメディアからであった。しかし、両群共に子宮頸がん及び子宮頸がん予防ワクチンに関する知識量は極めて低く、自己責任を伴う自己決定という点では疑問が残る。対象者が正しい知識を持ち、接種行動を自己決定出来るよう導いていくことは、薬物治療の専門家である薬剤師の責務ではないかと考える。また、迷っている群の多くが、情報は得たいが得られる場所や時間がないと回答していたことは、情報提供に関する今後の課題になるだろう。